

実施計画(第9次行財政改革大綱)

第1 町民サービスの向上

実施項目	具体的内容	実施目標年度					効果
		7	8	9	10	11	
分かりやすい窓口対応	・町民の立場に立った親切・丁寧な対応の実践 ・申請様式等の見直し	実施	→	→	→	→	・町民からの信頼 ・各種手続の迅速化, 負担軽減
電子申請等の推進	・マイナンバーカードの活用促進 ・インターネットを利用した各種申請や届出, 電子システムの利用など手続方法の充実 ・インターネットを利用した公共施設の予約等, 利用しやすいシステムの整備	実施	→	→	→	→	・各種手続の迅速化, 負担軽減 ・利便性の向上
デジタル技術活用・DX推進による情報発信	・デジタル・DX推進に特化した部署の創設 ・導入→運用・サポート→改善・定着のサイクルを回せる人員(外部人材を含む)体制を整える。	検討	検討	一部実施	実施	→	・専門職員を配置し, スピーディに情報発信を行う

第2 行政運営の効率化

実施項目	具体的内容	実施目標年度					効果
		7	8	9	10	11	
ペーパーレスの推進	・タブレット端末の有効活用 ・プリンター等の削減	実施	→	→	→	→	・活用可能スペースの増加
文書のアーカイブ化 (PDF等電子データによる保存)	・各資料(B6-A0)をスキャンし、電子署名等により公文としての効力を付与し、原則電子データによる文書保存を行う。電子データ化することで、検索、閲覧等利活用の利便性を向上させる。 ・書庫の整理、業務効率化、省スペース化。 ・劣化に伴う書類の破損防止、長期間保存。	検討	検討・一部実施	→	実施	→	・検索閲覧が容易になる。 ・情報開示請求等の迅速な対応が可能になる。
ICTの有効活用	・ホームページ内容の充実 ・事務作業に効率的なICTの導入 ・AI・RPAを導入 ・町民通報アプリシステムの導入 ・未使用システムの洗い出し・整理	検討	一部実施	実施	→	→	・必要な情報の取得 ・事務作業の効率化 ・リアルタイムでの災害状況把握等につながる
業務マニュアルの作成	・業務マニュアルの作成・見直し ・業務量調査に基づく外部委託の検討	調査・検討	実施	→	→	→	・正確な事務処理による事務の効率化 ・適正な事務の習得
庁舎内連携強化	・所属間を横断する事務について、柔軟な連携体制の整備 ・単独課で解決できない内容を共有し、必要な情報を共有する	調査・検討	調査・検討	実施	→	→	・迅速な問題解決 ・庁内の協力体制構築 ・事務の効率化
人材の確保・育成	・様々な分野からの職員採用 ・多様な研修会や自己研鑽によるスキルアップ ・人事評価制度の積極的活用 ・大型車両免許等の資格所持者への特別勤務手当支給	検討	→	一部実施	→	実施	・町民サービスの向上 ・職員の資質向上 ・定期的な人事異動により所有資格等の有効活用が図られる
勤務体制の見直し	・柔軟な業務応援体制の構築 ・ノー残業デーの拡大及び強制退庁時間の設定 ・時差出勤制度等の活用 ・超過勤務手当の全額支給	一部実施	実施	→	→	→	・労働時間の平準化 ・超過勤務時間の縮減 ・職員の健康管理
職場環境の整備	・メンタルヘルス不調の予防及びケア体制の強化 ・ハラスメント対策の強化 ・職員と会計年度任用職員の共通した特別休暇制度の充実(拡充) ・在宅勤務制度を活用した環境整備	実施	→	→	→	→	・メンタルヘルス不調の予防 ・働きやすい職場環境の実現
公用車の適正配置・管理	・EV車の積極的な導入 ・公用車の稼働率に基づく台数整理	実施	→	→	→	→	・維持管理費の削減 ・稼働率の向上 ・脱炭素の取り組み促進

第3 財政基盤の強化

実施項目	具体的内容	実施目標年度					効果
		7	8	9	10	11	
財政の健全化及び自主財源の確保	・中長期的な財政計画に基づく財政指標の改善 ・ふるさと納税の推進 ・庁内連携による収納対策強化 ・負担金、補助金の適正化 ・管理コストの分析による使用料、手数料の見直し ・町税、保険料、使用料等の徴収率向上	実施	→	→	→	→	・財政の健全化 ・自主財源の確保
経費削減	・備品の適正管理 ・光熱水費、燃料費等の節減	実施	→	→	→	→	・光熱水費削減
公有財産の適正管理と有効活用	・公共施設の計画的な管理、運用 ・未利用財産の有効活用	実施	→	→	→	→	財産運用コストの削減
公共施設の統廃合、用途変更の検討	・地域の要望、施設利用率、コストを踏まえた効率的な利活用の検討	検討・調査	検討・調査	→	実施	→	効率的な公共施設運営